

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

# 故宮博物館、Chatでモデルチェンジ 文化・クリエイティブグッズ、10億元の売上に

## ■ 故宮博物館、Chatでモデルチェンジ

600年間威厳を保ち続ける北京の故宮は近年親しみやすくなっているが、そのきっかけはなんだろうか？近年、雰囲気が一変した故宮は文化・クリエイティブグッズにより年間10億元の売上で富を築いたほか、開放的で革新的な姿勢は人々の称賛を集めている。

### 故宮博物館とテンセントのコラボ

中国IT大手のテンセントと故宮博物院提携のニュースが6日、SNSで注目を集めた。雍正帝と三千もの後宮の美女たちがWeChatを楽しむキャプチャ画像や落ち物系ゲームにハマる宮女、VRグラスを使いバーチャルの皇帝と会うことで恋の苦しみを解消する妃などがネットユーザーの心を掴んだ。故宮の収蔵品は7年の月日をかけて整理され、一部故宮内を占拠していた機関なども、次々と外に移設された。観光客の数は毎年延べ100万人のペースで増加し続けており、そのため故宮はインターネットとの協力を決意し、3年前にテンセントとともにデジタル故宮コミュニティの計画をスタートしたと説明している。

### 昨年のネット売上は10億元に

故宮はテンセントとの事業提携前にも、すでにオンラインショッピングサイトの淘宝網(タオバオ)でネットショッピングをオープンさせており、そこで販売する文化・クリエイティブグッズは大人気となっている。昨年8月、故宮が淘宝でセールを行うと、最初の1時間で1500個の携帯電話用スタンドが完売したほか、1日の取引件数は1万6000件にもなった。昨年12月までに故宮博物院は8683種の衣料品、陶磁器、書画などの文化・クリエイティブグッズシリーズを開発し、具体的な商品としてはネックレス、キーホルダー、傘、トランク、ネクタイなどが含まれ、故宮の文化・クリエイティブグッズの売上は既に10億元を突破しているという。文化・クリエイティブグッズには他にも旅行の記念品や故宮出版社の刊行物も含まれている。

## ■ 中国の資源税改革、7月全面実施へ

中国の資源税改革が7月1日から全面的に実施された。5月1日の增值税改革に続く税制改革の一環で、2010年から段階的に進められてきた一連の資源税改革が全面実施となる。

財政部と国家税務総局から得た情報によると、資源税改革に係る準備作業はすべて完了し、7月1日付けて、資源税の従価税方式への切り替えとともに、水資源税改革(現行の水資源費から水資源税への切り替えを河北省で先行実施する)。今回の資源税改革は、これまでの石炭やレアアースなどに適用してきた資源税制度と同様に、「清費立税」(各種費用の徴収から徴税への移行)に主眼を置くものだとした。試算によると、2015年の全国の石炭関連の各種賦課金の納付額は改革前に比べ366億元減少する一方、資源税は185億元増加と、石炭企業にとって約181億元の負担軽減につながるという。

## ■ 中国人観光客、豪に1千億ドル貢献

オーストラリア中国工商業委員会(豪中商会)は先ごろ発表したリポートで、中国人観光客のオーストラリア経済に対する貢献度について、金額にして1000億米ドルを超えるとの見方を示した。

豪中商会は先ごろ発表したリポートで、2025年に中国人観光客がオーストラリア経済に1400億豪ドル(約1005億米ドル)の貢献をすると試算を示している。リポートは、中国人観光客がオーストラリアへ行き、さらに教育や投資などを含む再消費をすることが、オーストラリアの経済成長を後押しする重要な要因になると指摘した。

調査によると、中国人観光客のうち46%がすでに複数回オーストラリアを訪れており、留学を計画している人は64%、不動産投資を考えている人は43%、オーストラリア企業とのビジネス協力を望む人は38%、帰国後もオーストラリア製品とサービスを引き続き購入すると答えた人は97%に上っているという。



●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援  
**「土業.net」メールマガジン**  
 内田総研・Group (投資顧問・会計服務・网络科技)

## ■ 中国、昨年 384 万組の夫婦が離婚

中国民政部が11日に発表した「2015年社会サービス発展統計公報」によると、2015年、中国で法的手続きを経て離婚した夫婦は計384万1千組に上り、粗離婚率は2.8パーセントに達したという。2002年の中国における粗離婚率がわずか0.9パーセントだったことと比較すると、この13年間、粗離婚率は年々上昇していることが明らかだ。

### 離婚率は年々増加

民政部がこのほど発表した「2015年社会サービス発展統計公報」によると、2015年、全国各級の民政当局と婚姻登録機関が法に依り受理した結婚登記件数は1224万7千組、前年比6.3%低下した。2015年、法に依り処理された離婚件数は計384万1千組、同5.6%増加した。メディア報道によると、2002年以降、中国の離婚率は上昇の一途をたどっている。現在の統計データによると、2015年の粗離婚率は2.8パーセント、この数値は2002年の3倍を上回るという。いわゆる粗離婚率とは何かという疑問について、中国民政部は、『粗離婚率』とは、ある一定期間における総人口に対する離婚件数あるいは離婚したカップル数の比率を指す。『粗離婚率』と言われる理由は、離婚率を計算する際、厳格な意味で、分母は総人口ではなく既婚者数であるべきだが、既婚者数の統計を取ることが困難であるため、代わりに総人口を採用していることによると説明している。

### 婚姻が破たんする傾向が増えている理由

中国の離婚率が急上昇している原因については、中国経済社会の各方面における変化や世論の環境、社会通念の変化とも関係があるという。約10年前から、中国の経済社会に大きな変化が生じ、各種社会環境もそれに伴い大きな変化が生じた。個人の経済的地位に急激な変化が生じ、社会的な立場にも変化が起きた。これに加え、人口流動率がますます高まり、これらの変量の中で、婚姻の安定性が崩れてきた。また、社会環境が多様化し、開放された今では、離婚・結婚をめぐる決定について、人々はより簡単に結論を出すようになり、決定に至るまでのプロセスも、以前のように慎重なものではなくなって来ているという。

## ■ 中国資本、日本の旅館を「爆買い」

韓国メディアによると、ある中国人が日本の山梨県笛吹市で日本の伝統的旅館を経営している。日本人社長が3年前に経営難のために閉じた旅館を昨年1人の中国企業家が買収して営業を再開。それから旅館の主な来客者が日本人ではなく、中国人に変わった。旅館のスタッフもほとんどが中国人で、中国のホテルに来た錯覚を覚えるという。

日本を訪れる中国人観光客の増加に伴い、日本の伝統文化の一つである旅館の買収を望む中国資本が次第に多くなった。中国人の観光ルートが大都市でのショッピングから地方の温泉や文化遺産に移るなか、中国の不動産投資会社が日本の伝統的旅館の買収を開始し、宿泊客の多くは中国人観光客になっているという。温泉で有名な笛吹市では、ここ数年間で中国人の所有に変わった旅館と温泉ホテルは6軒に上っている。日本全国で中国資本に買収された旅館の規模についてはまだ正確な統計が無いものの、そのうちの大部分を中国人が買収しているとみられている。日本メディアは、「中国資本が日本で旅館などの宿泊施設を爆買いしている」と伝えた。日本文化を体験した中国の富裕層のなかで、人気のある温泉と旅館を所有することが流行っているという。一部の中国人は東京の新宿や大阪の難波など人気観光エリア周辺にあるマンションを買収し、観光客向けの「民泊」を経営している。

## ■ 成都市、80歳以上の住民 748 人に

四川省成都市都江堰市安龍鎮の人口は2万4千人だが、うち100歳以上の高齢者は9人。100歳以上だけではなく、90歳から100歳までの高齢者が97人、80歳から90歳までが642人住んでいる。つまり、総人口わずか2万4千人の小鎮でありながら、80歳以上の高齢者が748人もいることになるという。安龍鎮は、昔から温和な気候と穏やかな天気、豊かな作物に恵まれている。青城山から10キロメートルほどしか離れていないことから、青城山の麓とも言える安龍鎮は雨も多く、空気も澄んでいて、人々は心身ともに心地よく過ごすことができるからだという。ここに住む100歳以上の高齢者の共通点は、何事にもくよくよせず、争いごとは好まず、いつも穏やかな心を保ち、イライラしないことだとしている。

**内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。**

**内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。**



## 内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「日本館」



越境EC + WeChat 「日本館」



越境EC + WeChat 「日本館」



深圳電視台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」



## 内田総研・北京コールセンター

## 内田総研・北京M&Aセンター

### 日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

### 税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

### 健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

### フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

### M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

### 日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

### 株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

### 越境ECネット販売

- 越境EC「日本製品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

### 中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援



税務師・法律・会計師等、中国最大級のプロ集団「土業.net」によるワンストップサービス

内田総研・Group

北京事務所: 北京市朝陽区南新園西路 8 号 龍頭大廈北棟2F  
東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

<sup>2</sup>  
[www.uchida-chinatax.com](http://www.uchida-chinatax.com)

TEL (10)8735-9091 FAX (10)8735-9093  
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431